グリーンスローモビリティの活用適正

地域課題	地域特性等	機能・導入効果
交通手段確保	●公共交通サービスが十分行き届いていない地域	・公共交通空白地の解消 ・ラストワンマイルの移動手段を確保
		・地域住民が主体となった運営しやすい移動手段
	●短距離、ちょい乗りの移動手段が望まれる地域	・きめ細かな路線・乗降場所の設定により歩行を支援、地域内回遊を向上
	●ガソリンスタンドのない地域	・家庭内電源で充電可能、場所を選ばず導入可能
	●公共交通の維持・管理に対する地域意識を喚起する移動手段が望まれる地域	・気軽に楽しく利用でき、利用意欲を喚起 ・身近で親しみがわきやすく、主体的関与の意識を喚起
福祉対策	●高齢化が進展する地域	・高齢者が利用しやすい移動手段
		・高齢者の健康増進、介護予防に貢献
地域活力維持	●地域コミュニティの維持・活性化が望まれる地域	・車内での乗客同士、乗客と車外の人々とのコミュニケーションを誘発
		・イベント時の移動、回遊を支援
観光振興	●観光振興が望まれる地域	・点在する観光スポットの回遊喚起 ・坂道等による徒歩の抵抗感を緩和
		・新規性があり乗ること自体を楽しめる、利用したくなる移動手段
環境対策	●環境負荷軽減やエネルギー対策が望まれる地域	・電動で環境にやさしい移動手段を実現 ・再生可能エネルギーの活用によりCO^2フリーの移動手段を実現

グリーンスローモビリティの活用事例

小さな拠点を核としたラストワンマイル・サポート事業（島根県松江市）

運行主体	社会福祉法人みずうみ
実証地域	郊外地のオールドニュータウン
運行車両	7人乗りゴルフカートタイプ

市街地より約4kmの高台に位置する松江市法吉地区は、昭和50年代以降に整備された3つの住宅団地から構成され、人口は約6,500人に上ります。いずれの団地も高齢化が進行し、高齢化率は平均27%、エリアによっては50%に迫る勢いです。団地間のちょうど中央には、食料品店や銀行ATM、喫茶店、保育園、老人ホームが集積し、地域住民の小さな生活拠点となっています。

そこで、主に高齢者や障がい者などの交通弱者を対象に、社会福祉法人が公益事業の一環として地域内での移動支援サービスを行っています。「買い物へ出かける」「友達とおしゃべりする」「モノを選ぶ」などにより、乗降者の健康推進に資することも期待しています。

復建調査設計は、本事業の技術サポーターとして、運行ルートやダイヤの設定、関係機関との調整等をご支援しています。

復建調査設計株式会社

FUKKEN

本　社
〒732-0052 広島市東区光町2-10-11
TEL:082-506-1811/050-9002-1715

担　当
総合計画部交通まちづくり課
TEL:050-9002-1750

グリーンスローモビリティとは…

『グリーンスローモビリティ』は、「時速20km未満」で公道を走ることができる「電動車を活用」した「小さな移動サービス」であり、その車両も含めた総称です。

グリーンスローモビリティで活用しうる車両は、それぞれの寸法等に応じ、軽自動車、小型自動車、普通自動車といった種別に分類できます。

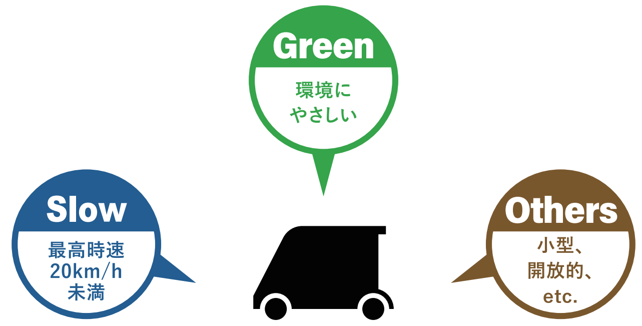
なお、通常の乗用車と同様に、自動車税等の納付や車検が必要となります。

	車両タイプ		
タイプ	ゴルフカートタイプ		電動低速バスタイプ
種別	軽自動車	小型自動車	普通自動車
最高速度(km/h)	19	19	19
乗車定員(人)	4	7	10~16
必要電源	AC100V、AC200V	AC200V	AC100V、AC200V

グリーンスローモビリティの特徴

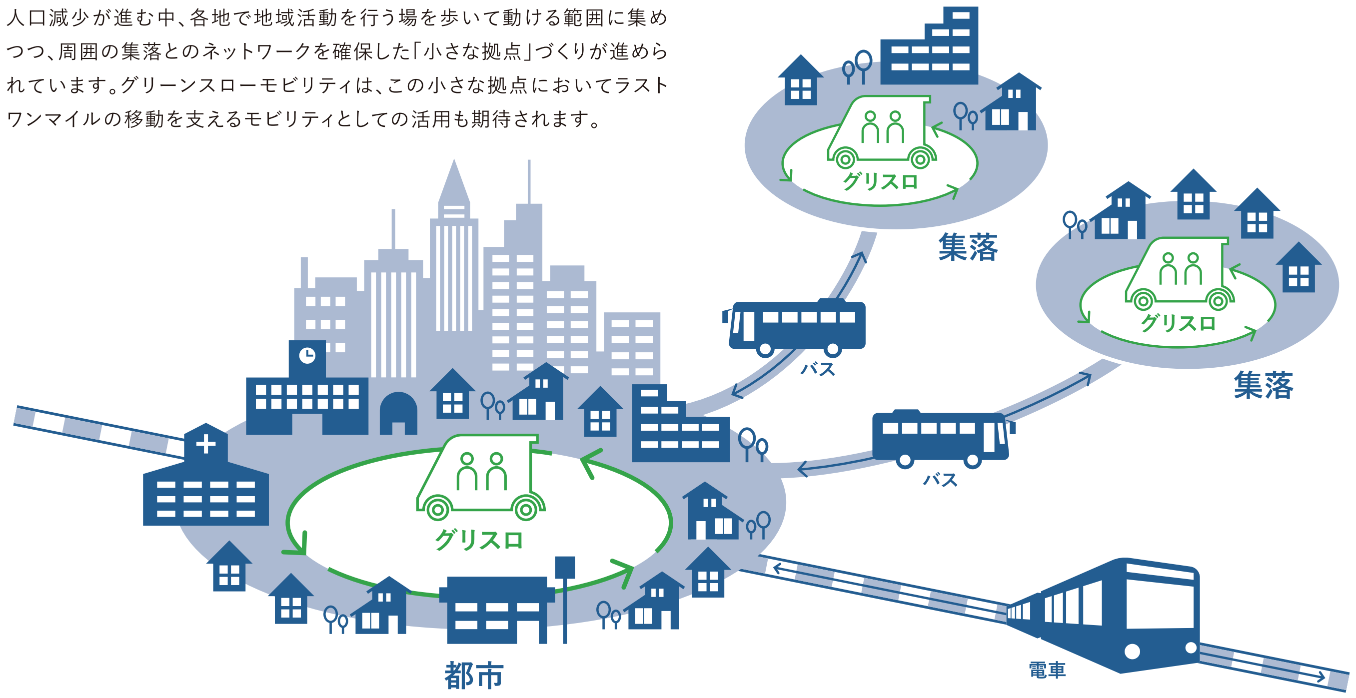
①Green　電動車を活用した環境にやさしいエコな移動サービス
②Slow　 景色を楽しむ、生活道路に向く、重大事故発生を抑制
③その他　同じ定員の車両と比べて小型、開放感がある、乗降しやすい　等

グリーンスローモビリティの導入には、これら車両がもつ特徴を十分理解し、走行地域の課題や環境とうまくマッチングさせることが重要です。

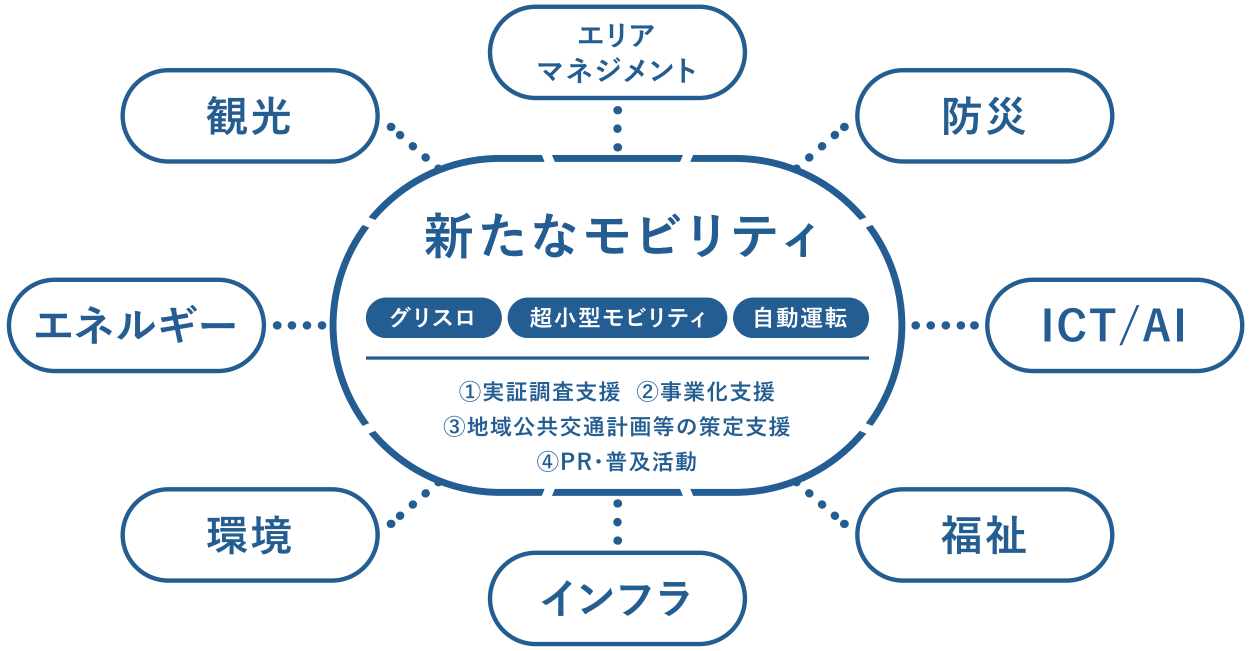


小さな拠点づくりにおける期待

人口減少が進む中、各地で地域活動を行う場を歩いて動ける範囲に集めつつ、周囲の集落とのネットワークを確保した「小さな拠点」づくりが進められています。グリーンスローモビリティは、この小さな拠点においてラストワンマイルの移動を支えるモビリティとしての活用も期待されます。



復建調査設計は未来社会創造企業として グリーンスローモビリティなどの新たなモビリティを通じ 次世代へつづくまちづくりをお手伝いします



主な走行実績

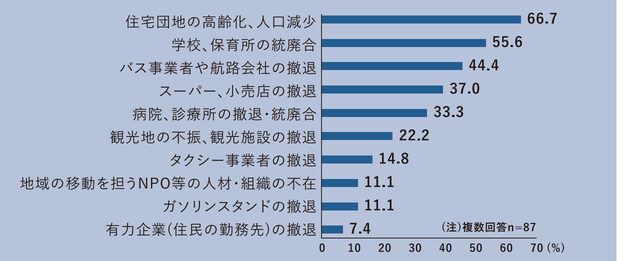
令和5年3月1日現在、全国で約130の地域でグリスロの走行実績があります。(国土交通省調べ、下表は一部)

地域名	運行(実証)主体	概要
東北地方		
青森県十和田市	青森県	定時路線・無償による実証運行
岩手県大槌町	東京大学	定時路線・無償による実証運行
岩手県大船渡市	大船渡市、東京大学等	定時路線・無償による実証運行
岩手県陸前高田市	陸前高田市	定時路線・無償による実証運行
宮城県仙台市	東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアム	定時路線・無償による実証運行
福島県いわき市	いわき市	定時路線・無償による実証運行
		デマンド・定時路線、無償・有償による実証運行
福島県会津若松市	会津若松市	無償による実証運行
福島県飯舘村	福島交通(株)	定時路線・無償による実証運行
関東地方		
栃木県宇都宮市	宇都宮市	定時路線・無償による実証運行
群馬県前橋市	前橋市	定時路線・無償による実証運行
群馬県桐生市	桐生市	定時路線・無料
群馬県みなかみ町	みなかみ町	定時路線
群馬県玉村町	玉村町	無料
群馬県富岡市	㈱まちづくり富岡	定時路線・無料
群馬県みどり市	みどり市	不定期シャトル運行・無料
茨城県日立市	日立市	定時路線・無償による実証運行
千葉県大多喜町	(一社)大多喜町観光協会	定時路線・無償による実証運行
千葉県松戸市	松戸市	定時路線・無償による実証運行
千葉県千葉市	千葉市	定時路線・無償による実証運行
千葉県四街道市	四街道市	定時路線・無償による実証運行
東京都利島村	利島村	レンタカーによる実証実験
東京都豊島区	WILLER EXPRESS㈱	バス事業(路線定期運行)
東京都町田市	社会福祉法人悠々会	自家用有償旅客運送
神奈川県横浜市	京急電鉄㈱、京急文庫タクシー㈱	デマンド・定時路線、無償による実証運行
中部地方		
新潟県新潟市	新潟県、太陽交通新潟㈲	定時路線・無償による実証運行
	太陽交通新潟目的㈲	定時路線・無償による実証運行
富山県黒部市	(一社)でんき宇奈月	定時路線(ルート内フリー乗降)・無料
石川県輪島市	輪島商工会議所	定時路線・無料
長野県飯田市	信南交通㈱	定時路線・無料
長野県松本市	松本市	定時路線・無償による実証運行
岐阜県中津川市	(一社)最先端田舎中津川	定時路線・無償による実証運行
静岡県沼津市	伊豆箱根バス㈱	バス事業(路線定期運行)
愛知県瀬戸市	運行協議会	定時路線・無償による実証運行
三重県志摩市	志摩市	定時路線・無償による実証運行
三重県東員町	東員町	デマンド・無償による実証運行
近畿地方		
京都府伊根町	(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社伊根地域本部	定時路線・無償による実証運行
		公共交通空白地有償運送による実証
京都府和束町	和束町	定時路線・無償による実証運行
京都府京都市	京都市	定時路線・無償による実証運行
大阪府河内長野市	河内長野市	デマンド・無償による実証運行
兵庫県朝来市	朝来市	定時路線・無償による実証運行
兵庫県明石市	明石市	定時路線・無償による実証運行
奈良県桜井市	桜井市	定時路線・無償による実証運行
中国地方		
島根県松江市	社会福祉法人みずうみ	デマンド・無償による実証運行
		自家用有償旅客運送
島根県大田市	大田市	定時路線・無償による実証運行
島根県雲南市	雲南市	定時路線・無償による実証運行
岡山県備前市	備前市	デマンド、無償による実証運行
岡山県笠岡市	笠岡市	定時路線・無償による実証運行
広島県福山市	アサヒタクシー㈱	デマンド・無償による実証運行
		タクシー事業
	鞆鉄道㈱	定時路線・有償による実証運行
		バス事業
広島県庄原市	庄原 MaaS 検討会	定時路線・無償運行による実証実験
広島県廿日市市	広島工業大学	定時路線・無償運行による実証実験
広島県尾道市	備三タクシー㈱	定時路線・無償・有償による実証運行
(生口島)	本四バス開発㈱	定時路線・無償による実証運行
山口県宇部市	宇部市	定時路線(ルート内フリー降車)・無料
四国地方		
香川県琴平町	琴平町	定時路線・無償による実証運行
香川県土庄町(豊島)	㈱カレンスタイル	①レンタカーによる実証実験
		②レンタカー事業
香川県三豊市(粟島)	三豊市	デマンド・無償運行による実証実験
愛媛県松山市(中島)	松山市	定時路線・無償運行による実証実験
九州地方		
福岡県北九州市	北九州市	定時路線・無償による実証運行
熊本県天草市	天草市	定時路線・無償による実証運行
大分県姫島村	姫島エコツーリズム推進協議会	レンタカー事業
大分県日田市	日田市	無償による実証運行
大分県由布市	由布市	デマンド・無償による実証運行
大分県大分市	大分市	定時路線・無償による実証運行
長崎県西海市	西海市	定時路線/デマンド・無償による実証運行
宮崎県延岡市	延岡市	デマンド・無償による実証運行
宮崎県宮崎市	宮崎市	定時路線・無償による実証運行
沖縄県うるま市	うるま市	定時路線・無償による実証運行

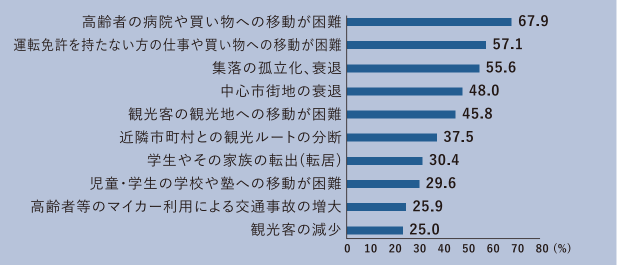
□ グリーンスローモビリティの活用検討に向けた実証調査支援事業(国交省単独)採択地域
□ IoT 技術等を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入実証事業(環境省・国交省連携)採択地域
□ グリーンスローモビリティの普及に関する実証事業(エコモ財団)支援地域

次世代モビリティに関するアンケート調査結果

公共交通サービスとまちの諸問題

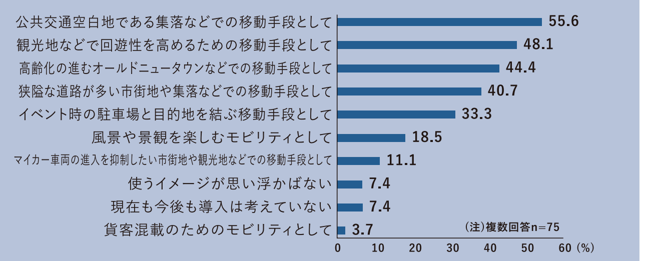


『公共交通と関係性の深い、まちの変化、諸問題』についてお聞きしたところ、「住宅団地の高齢化、人口減少」(66.7%)という回答が最も多く、次いで「学校、保育所の統廃合」(55.6%)、「バス事業者や航路会社の撤退」(44.4%)等の順となりました。

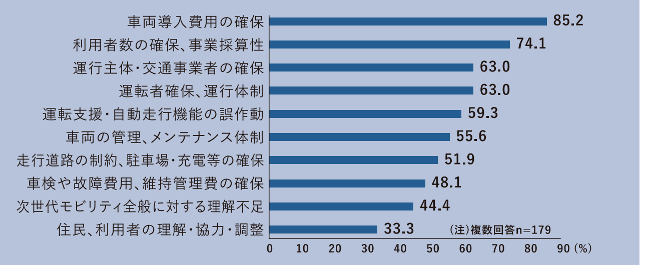


『公共交通サービスの低下により顕在化している問題』についてお聞きしたところ、「高齢者の病院や買い物への移動が困難」(67.9%)という回答が最も多く、次いで「運転免許を持たない方の仕事や買い物への移動が困難」(57.1%)等の順となりました。

次世代モビリティの運行想定場面と課題



『運行してみたい場面』についてお聞きしたところ、「公共交通空白地である集落などでの移動手段として」(55.6%)という回答が最も多く、次いで「観光地などで回遊性を高めるための移動手段として」(48.1%)、「高齢化の進むオールドニュータウンなどでの移動手段として」(44.4%)等の順となりました。



『次世代モビリティ導入における課題』についてお聞きしたところ、「車両導入費用の確保」(85.2%)という回答が最も多く、次いで「利用者数の確保、事業採算性」(74.1%)、「運行主体・交通事業者の確保」(63.0%)、「運転者確保、運行体制」(63.0%)等の順となりました。

『次世代モビリティに関するアンケート調査』実施期間:2018年12月～2019年1月 / ひろぎん経済研究所・復建調査設計調べ